

令和元年6月13日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K00651

研究課題名(和文) アフリカの環境ガバナンスにおける国際環境NGOの役割に関する研究

研究課題名(英文) Research on the role of international environmental NGOs in environmental governance in Africa

研究代表者

西崎 伸子 (NISHIZAKI, Nobuko)

福島大学・行政政策学類・教授

研究者番号：40431647

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：アフリカ諸国の自然保全地域の管理における国際環境NGOの果たす役割を理解することは、自然資源の持続可能な利用と地域社会の発展を両立させるために重要である。本研究は、環境政策における国際環境NGOの役割の変遷を明らかにし、自然資源管理ガバナンスを再検討することを目的とした。研究の結果、国際環境NGOの影響が従来考えられていたものよりも広く、大きな影響を国家の環境政策と地域社会に及ぼしており、保全活動の立案においてこのことを十分に考慮することと、地域住民の環境保全への主体的参加を奨励するだけでは不十分で、国際社会の動向、民族間関係、地域の経済活動を深く理解する必要性があることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義の一つ目は、環境保全における国際環境NGOの役割を体系的に解明した点である。1980年代以降「住民参加型保全」が盛んに注目を集めたが、それを包摂する形で2000年以降に台頭してきた国際環境NGOの役割を包括的に整理した。二つ目は、環境行政のグローバル化、ネオリベラル・コンサベーション、資源保全に関する学術的な議論と関連づけて、他地域との共通性・普遍性を考慮して、環境ガバナンスや野生動物保全の学問分野に貢献した点である。社会的意義として、現実の政策課題への貢献があげられる。環境ガバナンス上の課題に対して実態調査にもとづく基礎資料を提示した。

研究成果の概要(英文)：Understanding the role of international environmental NGOs in the management of nature conservation areas in African countries is important to achieve a balance between sustainable use of natural resources and development of local communities. The purpose of this study is to clarify the changes in the role of international environmental NGOs in environmental policy and to review natural resource management governance. As a result of the study, the impact of international environmental NGOs on national environmental policies and local communities was broader than previously thought, and it was not sufficient to take this into account in planning conservation activities and to encourage the participation of local residents in environmental conservation.

研究分野：地域研究・環境学

キーワード：アフリカ エチオピア 野生動物保全 合意形成 ガバナンス 国際環境NGO 国立公園 民間運営

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

近年、公共性の高い自然保全地域の民営化が先進国、途上国を問わず、世界各地に広まっている。ナショナル・トラストのように、豊かな自然環境を民間と公的機関が共同で管理する手法はイギリスで19世紀後半に始まり、現在では日本を含め、多くの国に広まった。2000年以降の民営化の動きは、新自由主義的な経済状況の浸透から、アメリカ型の国立公園制度の原点である手つかずの自然(ウィルダネス)の保護を優先してきた国々に拡大してきた。

本研究の対象地であるサブサハラ以南アフリカ諸国においても、1980年代の構造調整計画の導入により、環境分野で人員や経費の削減が進み、自然保全地域の管理が十分になされていない事例や、それに代わる私有地での「民間保全地域」の増加が多く報告されるようになった。希少資源を新たな形で囲い込み、観光に利用する手法は、従来型の観光ビジネスから「環境保全ビジネス」への展開ととらえることができ、先進国においては経済的に豊かな社会階層による公共空間の独占を生み出す一方で、途上国においては、経済的利益の創出が地域住民の利益につながり、保全側と地域住民側の Win - Win 関係の構築の可能性も指摘されている(World Bank, 2014)。しかし、地域住民にとって、環境保全ビジネスに参画することが経済的利益に確実につながるのか、さらなる抑圧や排除につながるかは未だ議論の途上である。

2. 研究の目的

本研究は、サブサハラ以南アフリカ諸国における自然保全地域の管理の民営化における国際環境 NGO の資源管理に果たす役割の増大に着目し、1) 環境政策における国際環境 NGO の役割の変遷を明らかにすること、2) フィールド(エチオピア)における地域社会への影響の実態把握、3) 1) 2) よりアフリカにおける自然保全地域管理の多様な担い手を整理し、自然資源管理のガバナンスを再検討することを目的として調査を実施した。

3. 研究の方法

本研究は、以下の3つの作業をおこなった。

1) 先行文献研究: サブサハラ以南アフリカ諸国の環境保全分野に関わる国際環境 NGO のこれまでの関与を整理・検討した。

2) フィールドワークによる実態把握: サブサハラ以南アフリカの自然保全地域の管理の民営化の実態を地域研究的なフィールドワークによって明らかにした。フィールドはエチオピアとボツワナの野生動物保全地域とし、資料収集およびプロジェクトサイトでの聞き取りをおこなった。

3) 成果の公表と公開の研究報告会: 以上の成果を適切な場で発表するとともに、最終年度は国際学会等で研究報告会をおこない実践への活用を検討した。

4. 研究成果

本研究で明らかになった4点を以下に示す。

(1) サブサハラ以南アフリカ諸国の野生動物保護地域における国際環境 NGO の役割の増大

先行文献の研究によって、サブサハラ以南アフリカ諸国の環境保全分野に関わる国際環境 NGO の関与の程度とその役割について、エチオピア、ケニア、タンザニア、南アフリカ、ボツワナの事例を中心に分析・整理し、明らかにした。国際環境 NGO の主な本拠地は、欧米などの先進諸国であり、野生動物保護のイデオロギーを世界システムの周辺地域に届ける役割を担ってきた。その歴史は、20世紀前半に遡り、今も各国の環境政策の立案に多大な影響を及ぼしている。その特徴は、欧米社会に典型的にみられるアフリカへのまなざし 野生性と手つかずの自然(ウィルダネス)の保護である。国際環境 NGO は、各国政府に対して動物保護区を設定する際に科学的な助言をおこない、動物保護を担うアフリカ人材の育成を担ってきたが、その状況が、2000年以降の新自由主義的保全の拡大によって大きく変化し、国際環境 NGO が、自らの財政基盤強化の必要性から、アフリカ諸国の野生動物保護政策により積極的に介入し始めた。その成果は、すでに出ており、この十年間で資金力を増した大きな国際環境 NGO は BINGOs (The Big International Conservation NGOs) と呼ばれ、アフリカ各国の環境保全分野における存在感を高めてきたことを明らかにした。

(2) 民営化失敗の要因分析

どのような評価軸で、国立公園民営化を成功/失敗と評価するのは議論があるが、アフリカの国立公園制度の歴史的経緯をみれば、地域住民との関係性は重要な要因である。これに失敗したために、民営化がうまくいかなかったエチオピアの事例をとりあげ、その要因を詳細に分析した。

エチオピアでは、1990年代後半からの中央政府の行政権限を地方政府に移譲する動きと連動し、国立公園についても2000年初頭には管理権限が地方政府に移された。事例としてとりあげたネチザル国立公園(総面積514平方キロメートル、スウェインハーテピーストの保護のために1974年に設立)の管理は、2003年にオランダを拠点地とする国際環境 NGO のアフリカン・パークスに委託された。アフリカン・パークスは急速に規模を拡大している国際環境 NGO であり、ケニア、タンザニア、ボツワナ、南アフリカではすでに広まっていた「保全ビジネス」をエチオピアで初めて主たるアプローチとしてとりいれた。エコツーリズム開発が急速にはじま

り、その一方で、絶滅したビッグ・ゲームを再移入する計画や人と野生動物の衝突を減らすためのフェンス設置などが計画されだした。しかし、そのすべての計画に地域住民が反対した。アフリカン・パークスは、当初予定にはなかった地域住民との直接交渉を試みたが、合意に至らず、2007年に政府との契約を打ち切ることになった。アフリカン・パークスの失敗の原因が、彼らが導入した新しい「保全とビジネスの融合」が地域住民からみれば、社会主義政権期の「要塞型保全アプロチ」と同じ手法であったこと、住民の生業への理解が不足していたことを示した。

(3) 「住民主体の自然保全」と土地所有の再検討

現在主流となっている「住民参加型保全」は、南部アフリカ諸国での先例（ジンバブエやナミビア）をモデルにしている。そこでは、土地所有者に野生動物の所有権を与えることで、私有地における野生動物の間接的利用（エコツーリズム開発やスポーツハンティングのライセンス契約）を促し、保護意識が高まることが期待されている。この研究では、土地所有制度と野生動物保全政策の関係性を可視化させ、そこでの現代的課題を明らかにした。とくに、南アフリカとボツワナで進んでいる「保全ビジネス」と土地問題の実態と、それとは異なるエチオピアの事例を比較した。エチオピアでも法改正によって、地域住民の役割が明記されるなど、南部アフリカ諸国の先例に追随する傾向にあるが、地域住民が参加するアリーナの拡大という指標でみると、うまくいっていない。一方で、自然環境に大きく依存する人々の暮らしや価値判断に寄り添ったときに、抵抗にしる、協力にしる「参加する人々」の存在があり、そこに注目することで、対立を緩和するヒントが得られるということを事例にもとづいて明らかにした。

(4) 野生動物保護 土地収奪 民族文化観光の関係の解明

「保全ビジネス」の浸透にみられるように、今や野生動物保全はビジネスとしての成功が強調されつつあるが、それがうまくいくのは世界に名の知られた一部の国立公園や「民間保全地域」に限られている。アフリカ諸国の多くは、むしろ農業分野での経済成長に力をいれており、1980年代後半に「持続可能な開発」理念が出てくる以前の「保全か開発か」の二元論的な問いかけが至るところで再燃している。とくに、エチオピアは、野生動物観光でもっとも成功しているケニアが隣に位置しており、野生動物観光で経済成長を図っていく方針にゆらぎが生じている。この研究では、保全ビジネスと農業ビジネスが拮抗する地域の政治経済的な動態とそこでの民族文化観光の意義を明らかにした。

エチオピア西南部は、広大な面積をもつ野生動物保護区とともにその周辺に暮らす少数民族の文化に国際社会の注目が集まる地域である。2000年代にオモ川のダム建設計画や灌漑施設整備などの水資源開発、商業プランテーション開発といった各種開発プロジェクトがはじまり、「保全ビジネス」への気運は後退している。一方で、各種開発の恩恵を受けて、少数民族の文化観光は、ゲスト用のホテル、国際空港の開港などインフラの整備へとつながり、マストゥーリストが訪れる一大民族文化観光地が形成された。政府はこの地域特有の少数民族の伝統的な暮らしをそのまま提示するような民族文化観光のあり方には否定的にもかかわらず、保全ビジネスと結びつく民族文化観光が盛況であること、国家をあげて農業開発プロジェクトを推進させているという両極端な開発事業が同時進行している。現地住民はこれらの開発プロジェクトをうまく利用して小規模な経済的利益をあげつつ、負の側面は回避しようとしており、住民の生活戦略といえるものがあることが示唆された。

以上の4点の研究成果については、国内の関連学会（日本アフリカ学会、日本エチオピア学会、観光学術学会）、国際学会（国際エチオピア学会など）で報告するとともに、野生動物保護問題、観光開発と保全ビジネスの問題、土地収奪問題などに焦点を絞って、学術論文および書籍で発表した。また、エチオピアの野生動物/環境保全の関連機関に対して研究協力者を通じて研究成果の概要を報告した。課題として、国際環境NGOの活動範囲が想定より広範に及んでいることから、サブサハラ以南アフリカの広大な保全地域の動態を網羅し、総合的に解明していくには限界があったことがあげられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

1. Nobuko Nishizaki, An Ethiopian Alternative to “Traditional” Ethnic Tourism, *global-E*, Volume12, Issue1, 査読無, 2019. WEB 配信:

URL :

<https://www.21global.ucsb.edu/global-e/january-2019/ethiopian-alternative-traditional-ethnic-tourism>

2. 西崎伸子「エチオピア西南部における民族文化観光の展開—新規参入のアクターに着目して」『アフリカ研究』92, 査読有, 2017, pp.43-54.

DOI: https://doi.org/10.11619/africa.2017.92_43

3. 西崎伸子「アフリカが示す「国立公園観光化」の教訓—地域社会と円滑にかかわるために」査読無, 2017, WEB 配信: URL: <https://synodos.jp/international/20205>

〔学会発表〕(計9件)

- 1.西崎伸子「エチオピア西南部における「観光みやげ」-地域住民による創造とジレンマ」日本アフリカ学会第 56 回学術大会, 2019.5 (京都精華大学)
- 2.Nobuko Nishizaki, Ethnic Tourism as Alternative Development in the Lower Omo Valley, Ethiopia, JSPS-ICHR india-Japan Bilateral Symposium, 2019.2 (Tamil University (India))
- 3.Nobuko Nishizaki, Nature Conservation and “Land Grab” in Southern Ethiopia: A Focus on the Management of Natural Resources, International Workshop: Transformations and Visions: responses, alternatives and resistances to large- scale land deals in the Global South , 2018.5 (Max Planck Institute for Social Anthropology in Halle/Saale, Germany)
- 4.西崎伸子「国立公園『民営化』の試みと課題：エチオピアの事例」第 23 回「野生生物と社会学会」大会, 2017.11 (帯広畜産大学)
- 5.Nobuko Nishizaki, Ethnic Tourism in Ethiopia, Workshop: Participatory Tourism in Africa, 2017.3 (!Khwa ttu(Cape town, South Africa))
- 6.西崎伸子「エチオピア西南部の大規模開発における民族文化観光の意義：農耕民アリによる文化の観光資源化のプロセスに着目して」日本アフリカ学会第 53 回学術大会フォーラム, 2016.6 (日本大学)
- 7.Nobuko Nishizaki, Tourism and regional development in Southwestern Ethiopia: Focusing on the implementation of cultural tourism by the Ari people, 5 th Africa Forum: Addis Ababa 'Local Knowledge as African Potential , 2015.10 (Addis Ababa, Ethiopia)
- 8.Nobuko Nishizaki, Dynamics of Community-based Cultural tourism in southwestern Ethiopia, International Conference of Ethiopian Studies (ICES) 19, 2015.8, (Warszawa, Poland)
- 9.西崎伸子「エチオピア西南部の農耕民アリによる文化の観光資源化の試み」日本ナイルエチオピア学会大会, 2015.4 (札幌市)

〔図書〕(計 1 件)

- 1.西崎伸子 (2016)「新自由主義的保全アプローチと住民参加:エチオピアの野生動物保護区と地域住民間の対立回避の技法」京都大学学術出版会, 山越・目黒・佐藤編『第 5 巻自然は誰のものか - 住民参加型保全の逆接を乗り越える』『アフリカ潜在力シリーズ』(太田総編集、全 5 巻): pp. 211-243.

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。